

地域の皆さんとともに ～サステナビリティについての取組み～

当行は、経営理念、経営の基本方針のもと、これまでさまざまな社会活動や地域貢献活動に取組んでまいりました。これからも事業を通じて地域社会の発展に貢献し、「持続可能な地域社会の実現」を目指してまいります。

「佐賀銀行グループSDGs宣言」の制定について

2019年10月1日に佐賀銀行グループは、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「佐賀銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。

佐賀銀行グループSDGs宣言

佐賀銀行グループは、地域の社会、経済が持続的に成長・発展することに貢献するため、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、全役職員が高い責任感を持って取組むことを宣言します。

「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明

当行は、2010年10月に「環境方針」を制定し、私たち佐賀銀行グループが地域社会の持続的発展に貢献するためには環境問題に前向きに取り組むことが必要不可欠であるという認識のもと、環境に配慮した商品やサービスの提供など事業活動を通じて環境保全に努めてまいりました。

一方で、近年は世界中で異常気象による自然災害が頻発し、当行営業エリア内におきましても甚大な被害が発生するなど、気候変動は地域社会や経済に大きな影響を及ぼす可能性を含んでおります。

こうした状況を踏まえ、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまや当行グループに与える影響を把握し、リスクや機会に関する積極的な情報開示に取り組んでまいります。



佐賀銀行グループ内の具体的な取組み

- 当行グループが排出する温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減
- 内へのペーパーレス化推進のための仕組みづくりおよび廃棄用紙を行内で再生・循環する仕組みづくり
- 内でのSDGsに対する理解度100%達成※理解度は内アンケートにて計測
- 省エネ促進のため内LED化100%達成（法定部分除く）
- 当行グループが排出する温室効果ガスの可視化および地域への横展開により地域脱炭素化を牽引



持続可能な地域社会実現のための具体的な取組み

【地域支援戦略】

- 地域企業の持続的発展のための事業支援・再生支援
- 地場産業の育成のための創業支援コンサルティング
- 若者の地域定着・還流のための雇用創出、人財紹介
- 産・官・学・金の連携強化による地域の脱炭素化推進



【組織戦略】

- 多様な働きができる環境の構築
- 中途採用・リファラル採用の強化（Uターンの促進）
- 透明性のある組織運営のためのガバナンス態勢構築
- 女性や若手社員の能力発揮を促進する仕組みづくり



【DX戦略】

- オンラインサービスの拡大による利便性向上
- お客さまへのITツール導入、業務のDX支援
- オンライン商談会によるお客さまの新規ビジネス機会創出
- 行内外のITリテラシー向上により技術革新を促進



【市場運用戦略】

- グリーンボンドへの投資
- ESG関連 ETF、ファンド、株式への投資
- ESG関連 私募債を通じたお客さまの資金調達



当行の取組み事例

Environment(環境) 保護への取組み



河川清掃活動「クリーン河童作戦」

1997年8月から環境美化活動の一環として、佐賀市の護国神社周辺の多布施川の清掃を「クリーン河童作戦」と名付けて、本部および佐賀市内店舗の行員や家族約100名が参加し、河川沿いの住民の方々の協力を得ながら行っております。



ペーパーレス化

印刷コストの削減および業務効率化を図るとともに、行内還元資料などの電子化を進め、紙の使用量削減に努めています。

省エネ推進運動への取組み

省エネルギー対策の強化を図るため、空調機・冷暖房施設、照明、パソコン、端末、コピー機等の節電に行員一人ひとりが取組んでいます。また、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減への取組みとして、クールビズおよびウォームビズを実施しております。さらに、使用電力をCO₂フリー電力に切り替え脱炭素化に向け取組んでおります。

Society(地域社会) 課題解決に向けた取組み



一般財団法人 佐賀銀行社会福祉基金

1975年の佐賀銀行創立20周年を記念して、社会福祉の充実と地域社会の発展に貢献することを目的に設立されたもので、佐賀銀行役職員から寄せられる寄付金などを加えて運営されています。

佐賀県内の福祉団体などへ助成金を贈呈しており、当行は、同基金を通じ社会福祉充実のお役に立ちたいと考えています。

一般社団法人 佐賀銀行文化財団の活動

1990年12月、当行の創立35周年を記念し、美術・音楽・演劇等を通して文化の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することを目的に設立されました。この記念事業は、地元の将来性ある若手芸術家を育成するために、同財団より贈られた「新人賞」の受賞者の協力を得て行われるもので、それぞれの分野において、現在ご活躍中の方々の作品や演奏をお楽しみいただけるものと思います。

今後も文化財団新人賞贈呈式など地域の皆さまへの文化情報の発信や若い芸術家の育成など地域文化振興のお手伝いをしていくことを考えています。



さざんSDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」

2020年6月1日より、「さざんSDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」」の取扱いを開始いたしました。

SDGsへの取組みが全国的に拡がる中、SDGsの取組みを後押ししていくため、本商品において寄付内容を拡大し、資金提供を通じて、法人のお客さまの多様化する資金調達ニーズにお応えし、お客さまとともにSDGsの普及拡大や社会的課題解決に向けた取組みを行ってまいります。



「さざんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」の取扱いを開始

2022年1月より、地元企業のSDGsへの取組み促進に向け、SDGsへの取組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを行う法人向けサービス「さざんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」の取扱いを開始しました。当行所定のヒアリングシートにより、現状のSDGs取組み状況を把握・分析し、お客さまのSDGsに関する取組み評価をフィードバックします。現状のSDGs取組み評価に基づき、SDGs宣言項目について策定支援を行い、お客さまの希望に応じて当行からニュースリリースを実施しPR支援を行っております。



SDGs異業種交流会の開催

新型コロナウイルスで地域社会・経済が大きな影響を受けている現状において、各事業者の方や地域が抱える課題などを、お客さまとともに解決の道を探る議論は「withコロナ」の中でも継続していく必要があるものと考え、佐賀および福岡を9ブロックに分け2021年11月～12月にかけてハイブリッド形式（リアルとリモートの併用）で開催いたしました。当交流会を機に地域活性化につながるビジネスの創出につながっています。



海外ビジネスコンサルティングによりアジア輸出が実現

2020年4月よりお客さまの輸出、輸入、進出など海外展開を支援する「海外ビジネスコンサルティング」を開始いたしました。このコンサルティングによって、5社（佐賀県産の生れんこん、白いちご、日本酒、日用品、福岡県産の八女茶）の香港・シンガポール初輸出が実現しており、今度も定期的な輸出が見込まれます。



全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」佐賀大会の実施

2021年12月に「エコノミクス甲子園」佐賀大会を開催いたしました。本大会は高校生の金融および経済に関する知力の普及を目的としたもので、楽しみながら金融経済を学んでもらうクイズ形式の大会です。

今回は新型コロナウイルス感染予防のため、参加者の自宅・学校等からWEBを介したオンライン形式で実施されました。

働きやすい職場環境づくり

子育て世代、介護世代が安心して仕事と両立できるように、保育手当・介護支援手当を新設、休暇取得の柔軟化、短時間勤務制度の勤務時間の選択性の導入、時差勤務制度など、働きやすい職場環境づくりを推進しております。

●フレックスタイム制度の導入

2021年10月より、従業員一人ひとりが働く意欲を高め、持てる能力を最大限発揮することができる労働環境をつくることを目的に、フレックスタイム制度を導入いたしました。従業員自身が日ごとの業務の繁閑に合わせて始業・終業時刻を選択し効率的に配分できる働き方が可能となり、業務の効率化およびワーク・ライフ・バランスの実現につながっています。

●副業制度の導入

2022年5月より、働きがいを実感できる組織をつくるため副業制度を導入いたしました。従業員が持つ多様なスキルを地域経済の活性化に役立てるとともに、新たな出会いなどを通じて一人ひとりが自ら考え行動し、挑戦し続けることが出来る人財を育成し、組織のイノベーションにつなげています。

●女性活躍推進企業(通称:えるぼし)の認定

女性の活躍推進に関する取組み状況が優良な企業として、佐賀県内で初めて厚生労働大臣の認定（えるぼし認定）を受けました。



●子育てサポート企業（通称：プラチナくるみん）の認定

少子化対策やワーク・ライフ・バランス推進の観点から、男性の育児休業の取得促進や所定外労働の削減、女性の新分野（法人融資・住宅ローン）進出支援の目標を掲げた行動計画を策定し、さまざまな取組みを行っています。

厚生労働大臣より子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しています。



Governance(経営管理) 強化に向けた取組み

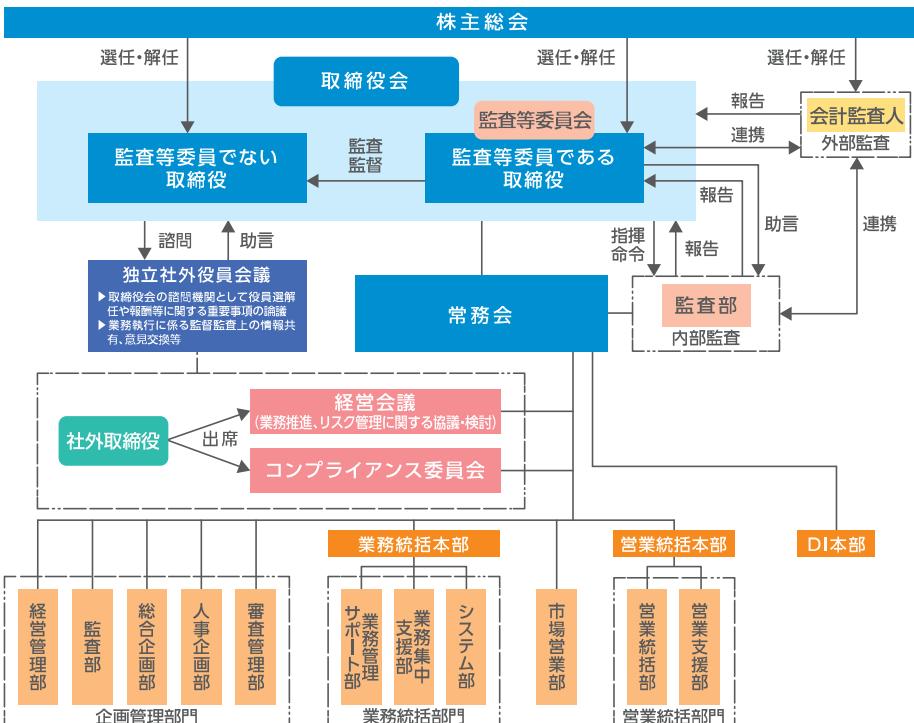


コーポレート・ガバナンスの強化

当行が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、お客さま・株主さまにとって、「なくてはならない銀行」であり続けるための最良なコーポレート・ガバナンスを実現することを目的とし、以下の基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施と体制の整備に努めております。

- (I) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
 - (II) ステークホルダーである「地域社会」、「顧客および株主」、「従業員」の利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
 - (III) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
 - (IV) 独立社外取締役および監査等委員会の活用により、取締役会の監督機能の実効性向上を図る。
 - (V) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をを行う。

【コーポレート・ガバナンス体制】



当行は、2022年6月監査等委員会設置会社への移行により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを通じて、企業価値の向上に取り組んでまいります。